

# 琉球大学学術リポジトリ

## 戦前沖縄における台湾人労働者

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学国際沖縄研究所移民研究部門 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): 戦後, 沖縄, 台湾, 労働力, 移動, 生活史 キーワード (En): post-World War 2, Okinawa, Taiwan, laborer, movement, life history 作成者: ☒, 俐君, Wu, Li-Chun メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002010116">https://doi.org/10.24564/0002010116</a>

## 戦後沖縄における台湾人労働者

吳 俐 君

- I. はじめに
- II. 沖縄における台湾人労働者の導入
- III. 台湾における労働者送出背景
- IV. 台湾人労働者の生活実態
- V. むすびにかえて

キーワード：戦後，沖縄，台湾，労働力，移動，生活史

### I. はじめに

本稿では、今日、あまり知られていない1960年代から70年代初期における在沖台湾人労働者を取り上げ、彼らの移動はどのように形成され、どのような歴史的局面に位置づけることができるのかを明らかにしていきたい。

戦後沖縄における外国人労働者についての研究は、まず平岡昭利（1992）の「サトウキビ農業における外国人労働者の導入と実態『工業的農業』の一断面」が挙げられる。平岡は、経済社会的な側面から台湾人および韓国人のサトウキビ工の導入実態の分析している。また、八尾祥平（2010）は、台湾側の档案資料<sup>1)</sup>を中心に台湾・沖縄の関係から台湾人技術者・労働者の沖縄への派遣事業を明らかにした。しかし、いずれの研究でも、沖縄の台湾人労働者の受入背景や彼らを受け入れた沖縄社会の反応、または当時の労働者たちの生活やそのまま沖縄に定住した人々の実態などについては解明していない。

本稿では、以上の先行研究を踏まえた上で、まず当時、台湾・沖縄の社会的状況及び両政府の政策から、台湾から沖縄への労働力移動背景を分析する。次に、労働者たちの生活史から、沖縄での生活実態や地元住民との関係性を考察する。最後に、地元紙の報道から台湾人労働者に対する沖縄社会の反応を明らかにする。

研究方法としては、主に1966年から1973年までの地元紙（『沖縄タイムス』）報道および台湾の新聞の関連報道を中心に分析する。そして、沖縄の台湾人労働者に関する档案や行政資料から労働力移動の政策を明らかにする。最後に、元季節労働者や技能労働者として来沖した台湾移民の生活史から当時の生活実態を記述することで、戦後台湾・沖縄交流史発展の一助としていきたい。

## II. 沖縄における台湾人労働者の導入

### 1. 沖縄における労働力需要の形成背景

1960年代後半、日本政府と琉球政府は復帰に際して新たな政治・行政方針を進め、①本土との格差是正、②地域の特性を生かした自立発展的基盤条件の整備、といった二つの方針に重点を置いた。そのため、復帰前後から「復帰記念沖縄特別国体（若夏国体）」や「沖縄国際海洋博覧会」などの復帰関連公共投資事業が日本政府によって推進され、沖縄は空前の建設ブームを迎えることになった。

しかし、こうした海洋博覧会関連工事の実施で沖縄の労働賃金が高騰し、サトウキビ作りなどの基幹産業から農業外への労働力の流出も相次いだ。そのため、サトウキビをはじめとする農業生産は、多大な打撃を受けた。沖縄は1971年から始まる一連の投資や工事ブームによって、急速な経済成長が起こり、農業外の産業に雇用増大の効果をもたらしたが、農業（特に糖業、パイナップル）にとって、その影響は裏目に出た（若夏社編 1992：161）。

実際、沖縄の労働力不足はそれ以前の1965年からすでに始まっていた。当時、日本本土においては経済の高度成長にともなって、国際貿易の拡大、大型工事の建設ラッシュや工業生産拡張の黄金時代が始まっていた。それにより、労働力の需要も急激に拡大した。

なお、当時推進されていた大型工事としては、大阪万国博覧会会場の建設工事、東名・名神高速道路の建設工事などが挙げられる。その工事を遂行するため、日本全国の農村から多くの労働者が集められてきた。しかし、労働者の動員は日本本土だけでは足りず、沖縄にも求人波が広がった。

当時沖縄の島内には農業以外の産業が未発達であったため、就業の機会が少なかった。そのため、余剰労働力を抱えた農村では、唯一の産業であるサトウキビ生産に力を入れるほかないという時代であったにもかかわらず、農村の青年労働力の多くは、日本本土からの求人呼びかけによって農村を離れてしまっていた（同上書 1992：167）。

1964年から1966年までの間、2万人弱で推移していた県外からの求人は、1967年に2万人を突破した後、1968年には4万5,461人、1969年には7万1,945人と急増し、1970年以降になると11万人台（1970年11万8,432人、1971年11万5,403人、1972年11万7,879人）で推移した（琉球銀行調査部編 1984：1236）。

1965年の製糖業においては、当時、潜在的失業者が多く、各製糖会社には断ることのできないほど多くの求職者が殺到していた。しかし、わずか一年後の1966年には最小限の季節労働者さえ確保できないという状況に陥った（第一製糖編 1980：122 - 123）。さらには季節労働者の資質も著しく低下し、製糖操業に支障をきたす状況が増えてきたため、糖業会では労働力不足を外国からの季節労働者によって補填することとし、琉球政府と協議

して、賃金が安く労働力の余っている台湾に目を付け、1966年から1972年にかけて季節労働者を導入した。そして日・台断交後、韓国から1973年から1977年にかけて季節労働者を導入することになった（若夏社編 1992：167）。また、農業のほか、建設業でも深刻な労働不足の問題を抱えていたため、台湾から大量な労働者を呼び寄せていた。

## 2. 沖縄における外国人労働者受入政策

外国人労働者の受け入れは、その国の労働市場を混乱させるなどの問題から、さまざまな制限が設けられるケースがよく見られる。復帰前、日本本土とは異なる一つの経済圏を作り出していた沖縄において、外国人ならびに日本本土から労働者の受け入れは無制限に行われていたわけではなかった。それは、1965年9月に施行された「非琉球人の雇用に関する規制」（高等弁務官布令11号「琉球列島における外国人の投資」に基づいて制定された）によって、「非琉球人」の雇用が審査されていたのである。それ以前には、「非琉球人」の雇用について米国民政府高等弁務官が審査を行っていたが、この規制の施行により、琉球政府労働局が審査を担当することとなった。さらに、受け入れられる労働者は技術をもつ者であり（当時、「非琉球人」の雇用は「技術導入」と呼ばれた）、沖縄経済に必要な労働力のみを受け入れ、沖縄人雇用者の労働条件を引き下げないための政策が取られていたのである（沖縄県商工労働部編 2001：847 - 848）。

こうした政策のもとで、労働力不足をきたしていた地域や職種への外国人労働者の受け入れが進められていた。しかし、実際に受け入れられていた外国人労働者は、日本人の間ではあまり見られないような特殊な技能を有する者ばかりではなく、単純労働者の作業を行う者も多く含まれていた（同上書 2001：848）。

単純労働は、本来、沖縄で自給自足を行うことが前提とされていたが、若年労働力の本土流出による労働不足、低賃金と重労働、単純労働のために人手が集まらないなど、企業側の需要に見合った労働力が得られない状況があった。その「穴埋め」として、台湾からの労働移入を行ったのが沖縄の状況であった（『沖縄タイムス』1970.10.5夕刊）。

## 3. サトウキビ農家やパイン缶詰工場における季節労働者の受入状況

戦後、台湾から沖縄への労働力移動は、サトウキビやパインなどの季節労働者（正式には「技術指導員」）の導入を嚆矢とする。当時、琉球分蜜糖工業会（施政権返還後は日本分蜜糖工業会に改称）、琉球含蜜糖工業会（沖縄県黒砂糖工業会）、農連（経済連）、パイナップル缶詰工業会は農村の恒常的な労働力不足を補うため、1966（昭和41）年、台湾から季節労働者を導入する方向で米国民政府、琉球政府と交渉し、了解を取り付けて同年から「民間ベース<sup>2)</sup>」で導入した（沖縄大百科事典刊行事務局編 1983:654）。

表1 サトウキビ及びパイナップル関係台湾人労働者入域状況

年度	サトウキビ及び製糖工場労働者			パイナップル缶詰工場労働者		
	男	女	合計	男	女	合計
1966	50	380	430	0	286	286
1967	111	697	808	0	488	488
1968	339	939	1,287	0	717	717
1969	385	959	1,344	15	210	225
1970	415	851	1,266	15	491	506
1971	160	540	700	10	155	165

典拠：沖縄県商工労働部編，2001『沖縄県労働史 第3巻（1966～73年）』沖縄県，851頁より筆者作成。

その行き先は、八重山や南大東島などの離島及び沖縄本島北部に集中するサトウキビ農家やパイナップル缶詰工場が主であった。それは、1960年代後半、これらの地域では急速な過疎化が進行したため、労働供給は極めて困難であったからである（沖縄県商工労働部編2001：853）。

季節労働者の来沖年代を表1に示した。それによると1968年から1970年までの3年間でサトウキビ及び製糖工場労働者は毎年1,000人以上、パイナップル缶詰工場労働者は1968年と1970年が500人以上に達するなど来沖が集中している。その理由として、「中琉文化経済協会」の代理募集で多くの季節労働者が送られてきたためと考えられる。また表1によると、サトウキビ工は、パイナップル工よりも2倍以上多く受け入れられていること、男性より女性が4倍以上も多かったこともわかる。特に、パイナップル工の男女比は1:58となっている。これはサトウキビ工が「未熟練工」と見なされ、台湾国内の経済発展に大きな影響を及ぼさないため、パイナップル工よりも多く送られてきたのである<sup>3)</sup>。さらに、当時の台湾は戒厳令下であり、男性は有事に備え極力国内に留めようという中華民国政府の政策的な意図が反映されたことが、結果的に男性よりも女性が多く送られた原因として指摘されている（八尾2010：243）。

具体的に、台湾の季節労働者を導入した製糖会社を記した表2によると、北部製糖をはじめ、中部製糖、琉球製糖、第一製糖、大東糖業、北大東製糖、宮古製糖（多良間）、石垣島製糖、西表島糖業（西表島製糖）と伊是名農協の計10社であった。日本分蜜糖工業会（表2）によると、台湾季節労働者は1966（昭和41）年から1973（昭和48）年にかけて来沖した。沖縄側では大東糖業、北大東製糖と与那国製糖の離島に所在する3社がいち早く、かつ多くの台湾人を受け入れたという。その中でも、特に大東糖業（1966 - 1972年）の受入人数3,659人が最多であった。

表2 会社別にみた台湾人労働者導入数

単位：人

社別 年別	北部製糖	中部製糖	琉球製糖	第一製糖	大東糖業	北大東製糖	宮古製糖 (多良間)	石垣島 製糖	与那国 製糖	西表糖業 (西表製糖)	伊是名 農協	合計
1 66/67					- 386 386	- 80 80			- 45 45			- 511 511
					- 33 33	- 12 12			- 24 24			- 69 69
					353 353	68 68						442 442
2 67/68		24 - 24			62 545 607 38	161 199			- 55 55			124 761 885
		24 0	24 0		62 17 79 38	16 54			- 25 25			124 58 182
		0 0	0 0		0 528 528 0	145 145			30 30			0 703 703
3 68/69	30 - 30	56 - 56	40 - 40	32 - 32	64 694 758 41	240 281			- 40 40	- 41 41		263 1,051 1,278
	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0 671 671 0	218 218			- 10 10	- 21 21		263 76 339
	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0 0 0	0 0			30 30	20 20		0 939 939
4 69/70	30 - 30	61 - 61	40 - 40	25 - 25	73 728 801 42	244 286			- 52 52	- 48 48		271 1,072 1,343
	30 0	30 0	61 0	40 0	25 66 43 109 42	26 68			- 20 20	- 23 23		264 112 376
	0 0	0 0	0 0	0 0	0 7 685 692 0	218 218			32 32	25 25		7 960 967
5 70/71	30 - 30	39 - 39	36 - 36	25 - 25	44 582 626 30	196 226	12 10 22	- 63 63	- 49 49	- 50 50	14 - 14	230 950 1,180
	30 0	30 0	39 0	36 0	25 44 95 139 30	43 73	12 10 22	- 15 15	- 17 17	- 18 18	14 - 14	230 198 428
	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0 487 487 0	153 153	0 0 0	- 48 48	- 32 32	32 32	0 0	0 752 752
6 71/72		27 - 27			45 436 481 24	122 146			- 27 27		14 - 14	110 585 695
		27 0	27 0		45 21 66 24	24 48			- 10 10		14 0	110 55 165
		0 0	0 0		0 415 415 0	98 98			17 17		0 0	0 530 530
7 72/73			20	20					23	23		
									0	0		

(台湾との直接交渉による導入のこと)

典拠：若夏社編、1982『琉球製糖株式会社四十周年記念誌』琉球製糖、164 - 165 頁より筆者作成。  
注：表の上段は合計、下段の上は男性、下は女性。表の左の列は工場労務、真中は刈取労務、右の列は合計。

その理由の一つは、当時、大東糖業の社長・宮城仁四郎(中琉協会<sup>4)</sup>会長担当 1965 - 1989)は琉球と台湾の交流促進に重要な役割を果たした一人であり、台湾と極めて密接な関係を持っていたため、台湾からより多くの季節労働者を受け入れることができたと考えられる。

もう一つの理由としては、前述したように、復帰前後の沖縄は大型工事の発注によって好景気をもたらされたため、労働賃金は高騰し、製糖期に必要な季節労働者の確保は極めて困難な状態にあったことが挙げられる。それに加えて、離島という悪条件も重なっていた南大東島では、そうした労働力の確保は大変深刻な問題となっていたため、台湾から多くの労働者を導入したのである(大東糖業 30 年の歩み編集委員会編 1982 : 93)。

この時期の南大東島は、台湾季節労働者を含む島外労働者への依存が強かった。表3は、南大東村における 1966 - 67 年製糖期から 1971 - 72 年製糖期までの期間、サトウキビ農家の労働力を自家労働力、国内雇用労働力、外国雇用労働力の3分類で集計したものである。それによると、1966 - 67 年製糖期では全労働力 1,233 人中、自家労働力は 501 人で 41%に過ぎない。それに対して、国内雇用労働力(28%)と外国雇用労働力(31%)を合わせると、台湾や島外の労働者の人数は過半数以上に達していた。男女別に見てみると、特に女性では全労働力 507 人中、台湾を中心とした外国雇用労働力は 353 人であり、全体の 70%を占めていた。その後、年を追うごとに自家労働力数と国内雇用労働力数は減少していく一方、外国雇用労働力は 67 - 68 年製糖期に 545 人、68 - 69 年製糖期に 694 人、69 - 70 年製糖期は 728 人へと増加していく。全労働力に占める外国雇用労働力の比率は 68 - 69 年製糖期に 50%を超え、69 - 70 年製糖期には 63%になった。特に女性では 85%にも達した。

表3 製糖期における農家労働力の状況（南大東村）

単位：人

区別 性別 年期別	自家労働力			国内雇用労働力			外国雇用労働力			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1966-1967	353	148	501	340	6	346	33	353	386	726	507	1,233
1967-1968	303	140	443	227	16	243	17	528	545	547	684	1,231
1968-1969	274	116	390	141	13	154	23	671	694	438	800	1,238
1969-1970	251	114	365	59	4	63	43	685	728	353	803	1,156
1970-1971	243	142	385	53	4	57	95	487	582	391	633	1,024
1971-1972	239	146	385	42	1	43	21	415	436	302	562	864

典拠：大東糖業 30 年の歩み編集委員会編，1982『大東糖業 30 年の歩み』大東糖業株式会社，89 頁より筆者作成。

この南大東島の労働状況は，大変特殊な状況とされている（前原・前原 1996：51）。

また，当時のサトウキビ工は，パイナップル缶詰工場へ転用することが認められていた。彼らは年の初め，まず南北大東島のキビ刈りを目的として来沖し，その後，多くの人たちが季節に応じて各地のサトウキビ，パイン労働市場を転々としていった。それは，サトウキビやパイン労働における繁忙の時期がずれているため，移動労働が可能なのである。例えば，春まで大東島でキビ刈りを行い，夏から秋にかけては石垣島に渡ってパイン収穫を行ったり，パイン工場労働に従事したりする。時には，沖縄本島で働くこともあったという（大島 1972：168）。

### Ⅲ. 台湾における労働者送出背景

#### 1. 国民外交としての労働力提供

台湾から沖縄への労働力提供は，中華民国政府によって，台湾国内の失業問題を解決することができ，沖縄人民との友好関係もより一層促進することができると考えられた<sup>5)</sup>。1949年に中国大陸から台湾へ移動した国民党政権にとって，沖縄は中国大陸への反攻の際にはその地理的位置が戦略として重要な場所と見なされ，西太平洋における重要なキーストーンとされていた。沖縄との関係を強化するために，中華民国政府は 1958 年に「中琉文化経済協会」を沖縄との窓口として設立し，相互の交流を促してきた。その中で，同協会の主導で最も成功した経済の交流とは，戦後の沖縄復興のために大量の労働者（農林関係及び建築関係など）を派遣することであった（方 1990：270）。

特に，1968 年から 1972 年までの 5 年間に派遣が行われている。この期間の「中琉文化経済協会」による沖縄への労働者の派遣状況を表 4 にまとめた。これによると，1968 年 1 月に大東糖業へ 35 名派遣されたのを第 1 回目として，1972 年まで 11 回の派遣が行われた

表4 「中琉文化経済協会」によるサトウキビ労働者の派遣

時間／回目	受入会社	派遣人数	グループ 代表者名
1968年1月（第1回目）	大東糖業	35人	王棟地
1968年2月（第2回目）	〃	216人	王鴻森
1968年2月（第3回目）	〃	239人	黄展雄
1968年2月（第4回目）	大東糖業	261人	胡景祥
	中部製糖	34人	なし
1968年3月（第5回目）	大東糖業	120人	李成祥
1969年2月（第6回目）	大東糖業	165人	柯鎮
	北大東製糖	244人	
1970年（第7～10回目）	琉球製糖	1,122人	なし
1972年（第11回目）	なし	700人	なし

典拠：楊仲揆，1997『現代中琉関係』中琉文化経済協会，534 - 535 頁より筆者作成。

ことがわかる。11回の合計で3,136人が派遣されている。

こうした状況のなか、当時台湾人技術者が台湾から沖縄へ派遣された目的の一つに国民外交<sup>6)</sup>があったと考えられる。かつて反共政策を取っていた台湾にとって強力な支援者であったアメリカも台湾人技術者の来沖を公認しており、アメリカが台湾省政府社会処を通じて土木建築者の渡沖を募集するケースもあった<sup>7)</sup>。また、来沖した人々の送金によって、台湾は多額の外貨を獲得し、なおかつ沖縄に対して甚大な労働力を提供することができた（同上書 1990：241）。すなわち、これら来沖台湾人技術者たちは、沖縄における技能労働力不足を補填しただけでなく、台湾経済成長への貢献や沖縄と台湾の外交関係の一端も担っていたのである。

また、沖縄の日本復帰に対する反対の立場を取ってきた中華民国政府は、在沖台湾系華僑の支持を獲得するため、在沖台湾系華僑が経営するパイナップル缶詰工場の求人にも協力してきた。例えば、1967年に中華民国政府は、沖縄の「親日」情勢の加速化を防止するため、華僑経済輔導政策に基づき、さらに国内経済に影響を与えない限りにおいて、在沖台湾系華僑の求人希望に応じて労働者を沖縄へ送出することを協力した<sup>8)</sup>。よって、こうした台湾人労働者は、在沖台湾系華僑の対中華民国政府への支持を求めるための役割をも担っていたといえる。

## 2. 台湾から沖縄工業への労働力支援

台湾季節労働者の来沖と同時に、沖縄は1966年から米軍基地の建設や拡張、道路の改



表5 「中琉文化経済協会」の代行募集で来沖した台湾人技術者

年 月	受入会社	人数	仕事内容
1966年9月	国場組	75人	木工, 鉄筋工, 左官工など
1968年1月	沖縄酸素工業所(現(株)おきさん)	8人	運搬工
1969年11月	国場組	115人	木工, 鉄筋工

典拠：楊仲揆，1997『現代中琉関係』中琉文化経済協会，533 - 535 頁より筆者作成。

装工事などの「軍工事ブーム」や万国博覧会の大量求人によって深刻な労務不足を招いた。沖縄建築業などでの人手不足を補うため、賃金の安い台湾人技術者の導入も設けられた。

彼らは、季節労働者と同様に、「中琉文化経済協会」の代理募集で来沖する人が多くいた。または、台湾の新聞の求人版（台湾の聯合報など）で情報を獲得して来沖する者や、友人の誘いなどで来沖する人も少なくなかった。その人数は、季節労働者数に及ばないが、沖縄の労働力不足解消にも一助となった。

「中琉文化経済協会」の記録によると、台湾と沖縄の工業交流は民国 55（1966）年から始まり、そのなかでは、特に労働力支援（表 5）が最も頻繁に行われていたのである（楊 1997：533）。その交流の経緯をまとめてみると、まず 1966 年 8 月、沖縄建築業界の大手会社・国場組の役員が来台し、「中琉文化経済協会」への労働力の要請から始まった。同協会がそれに応じて、中華民国僑務委員会、經濟部及び関係部門などと会談を行い、義士（反共義士<sup>9)</sup>、義胞<sup>10)</sup>、帰僑（帰国華僑<sup>11)</sup>）から労働力を提供<sup>12)</sup>することに合意した。当時、台湾では義士、義胞及びインドネシアやビルマ（現ミャンマー）から帰ってきた帰僑が多く、この労働力をうまく利用すれば熟練労働者の流出を防ぐことができ、国内経済への影響も最小限に抑えられると考えられた<sup>13)</sup>。

その後、同年の 9 月、「中琉文化経済協会」は義士、義胞及び帰僑から建築技能などを持ち、尚且つ日本語の理解ができる 75 人（木工、鉄筋工、左官工などを含む）を選び、彼らはさらに一週間ほどの講習（沖縄の環境や法令など）を受講してから同協会の理事長・方治<sup>14)</sup>の随行で来沖した。続いて、1968 年 1 月に、台湾から運搬工 8 人が沖縄酸素工業所に雇用され、同年の 3 月 21 日に琉球（CHIP）社長・平良新松氏が「中琉文化経済協会」を訪れ、農業開墾するための労働力を要請した。

1969 年 10 月 30 日に、国場組の副社長・国場幸昌氏が来台して再び建築技術者の募集を行い、11 月に技術者（木工 50 人、鉄筋工 65 人）・計 115 人を雇用した。さらに、1970 年 3 月 16 日、琉球政府労働局課長・仲松庸順氏と比屋根隆河氏が訪台し、台湾の労働状況などを視察すると同時に、台湾人技術者の送出しを要請した。その後、「中琉文化経済協会」が中華民国政府の各機関と折衝し、沖縄の企業における台湾人技術者の雇用問題を漸く制

度化に導いた（楊 1997：533 - 534）。

### 3. 沖縄社会の台湾人労働者導入抗議及び導入停止

台湾人労働者の導入は、沖縄の労働力不足を改善したものの、低賃金労働および大量の労働力の導入は沖縄出身の労働者にとって一つの大きな脅威であった。その脅威は、沖縄出身の労働者たちによる抗議運動をもたらした。

当時、沖縄の那覇軍港において沖縄の従業員が賃上げの要求でストライキを行ったが、会社側の国場組はそれを無視して建設関係で導入されてきた台湾人労働者を荷役作業に働かせる一方であった。台湾人労働者が軍港の荷役作業に進出することは、沖縄の従業員の職場を脅かすものとして全沖縄港湾運輸労働組合に強く反対された（『沖縄タイムス』1967.6.16 朝刊）。つまり、低賃金労働者の流入は、従来の労働市場構造を変化させる恐れがあるため、沖縄人労働者の不安を募らせる結果となったと考えられる。

その後、1972年に日中国交回復に伴う日台国交断絶、そして沖縄の日本復帰も絡んで台湾季節労働者の導入が困難になった。日本復帰前は、「中琉文化経済協会」など、親善団体を通じて簡単に導入されていたが、復帰後は、台湾の行政院に権限が引き上げられ、政府間交渉がなければ難しい情勢になっていた（『沖縄タイムス』1971.7.25 朝刊）。

台湾季節労働者の人数は、これまで琉球政府、中華民国政府双方の政府間交渉で決められてきたが、沖縄の日本復帰にともない、人数も漸次減らされる方針にあり、さらに1975年に外国人労働者の導入を打ち切る方向に進んだ。その理由は、来沖台湾人の中に沖縄の左翼勢力に近づいて反政府思想を持つ活動家が出現することを中華民国政府が恐れたためであった（大島 1972：169）。

また台湾のパイナップル協会からは、「労働力を国内に確保するために沖縄への女工の送出しはなるべく抑えるようにしてほしい」との要請が出ていることなども、台湾人労働者の導入停止の理由として挙げられる（『沖縄タイムス』1971.5.7 朝刊）。さらに、その背景には尖閣列島の領有権問題、バナナ輸入問題<sup>15)</sup>など沖縄と利害が対立する問題も挙げられる（『沖縄タイムス』1971.7.25 朝刊）。

## IV. 台湾人労働者の生活実態

### 1. 調査対象者のプロフィール

本節では、かつて季節労働者及び技能労働者として来沖した3人の生活史の記録をもとに、1960年代から1970年代初期にかけて沖縄に移動してきた台湾人労働者の生活実態を記述する。筆者は、2007年12月、2009年7月、そして2010年2月の3回にわたって沖縄本島でインタビュー調査を行った。今回のインタビュー調査は台湾語（福建南部の方言「閩南語」を指す）を中心に行われた<sup>16)</sup>。調査対象者は、主に「琉球華僑総会<sup>17)</sup>」の会

員を通じて機縁的に得られた者である。彼らは全員男性であり、日台断交後そのまま日本に帰化し、現在沖縄本島に居住している人々である。

当時、来沖した季節労働者の多くは女性が占めていたが、労務期終了後ほぼ全員帰国した。彼女たちの大半は農家の主婦などであり、台湾での農繁期を過ぎたあと、現金収入を求めて沖縄での就労を選択したのである（沖縄県商工労働部編 2001：858）。つまり、彼女たちの生活基盤は既に台湾にあり、労務期終了後帰国せざるを得なかった。さらに、筆者が実際に調査を行う中で、女性の元季節労働者が現在も沖縄に定住している、という情報を他の台湾移民から得ることもほとんどなく、女性の対象者にインタビューすることは極めて困難であった。それに、当時来沖した技能労働者も多くは男性であるため、本稿では男性の対象者を中心に、台湾人労働者の生活実態の一端を明らかにする。その一方で、台湾帰国者や沖縄本島以外に居住する元労働者の当時の生活実態にも極めて興味深い問題が含まれているが、時間と調査の限界があるため今後の課題としたい。

〈農林業関係労働者〉

Aさん：男性、1935年日本植民地下の台湾生まれ。

移 動：与那国（30歳）→西表島（30歳）→那覇（34歳）→台湾（35歳）→那覇（36歳）

略 歴：1965年12月、サトウキビ刈り労働者として与那国へ移動した。その後、牧場の開発労働者として西表島へ再移動した。しかし、現地の環境に適応できず、1969年に友人の紹介で建設労働に雇用され、那覇へ再移動した。1970年、結婚のために帰国したが、配偶者の希望で再び沖縄に戻ってきた。それでも、台湾に帰る志向が強かったが、1971年に中華民国は国連から脱退し、非常に不安定な情勢にあったため、そのまま日本に残ることを決意した。1973年、家族全員で日本に帰化し、現在那覇に居住している。

Bさん：男性、1936年日本植民地下の台湾生まれ。

移 動：与那国島（29歳）→西表島（29歳）→台湾（31歳）→西表島（32歳）→愛媛県（40歳）→石垣島（41歳）→那覇（41歳）

略 歴：1965年12月、サトウキビ刈り労働者として与那国へ移動した。その一ヵ月後、西表島における牧場開発の若年労働者募集で再移動した。しかし、重労働の仕事に耐えられず、さらに親戚の自営業手伝いの呼びかけがあったため、1968年に帰国を決意した。1969年、親戚の自営業の投資失敗で再び西表島に戻った。それから3年後の1972年（沖縄が日本に復帰後）に、配偶者を西表島に呼び寄せ、さらに1974年に子供も呼び寄せた。1976年、台湾は政治不安定な情勢にあり、日本の帰化を選択した。その後、四国・愛媛県の製紙工場に勤めた。そして石垣や那覇で貿易業を営むなどの経験を経て、現在那覇に居住している。

〈技能労働者〉

Cさん：男性，1938年日本植民地下の台湾生まれ。

移 動：沖縄市へ（30歳）

略 歴：1968年6月，知り合いの紹介で技能労働者として沖縄市の自動車整備工場で就労した。当時，契約会社の仕事以外もほかの自動車整備工場でアルバイトした。その賃金は，最大2時間で50ドルもあった。しかし，来沖当初，日本語が通じないため，生活は非常に苦しかった。台湾に帰ることも考えたが，丁度台湾は国連脱退や日台断交などの不安定な情勢にあり，帰国するのを断念した。その代わりに，当時多くの在沖台湾人が望むグアムへ再移動しようとしたが，時が経つにつれて，沖縄での生活も段々落ち着いてきたため，そのまま日本に残った。現在，沖縄市に居住している。

## 2. 台湾から沖縄への就労経緯

戦後，台湾では戦争の影響と中国大陸での国共内戦に伴う混乱によって，農業生産は一時的に落ち込んだが，50年代初めには，すみやかに戦前のピーク期の生産量に回復した。同時に，農地改革によって多くの自作農が創設され，生産を刺激した。当時，第一次産業に従事する人口の割合は50%を超えた。しかし，中華民国政府の対大陸のための軍隊と政府機構の維持のために農民に対する収奪がしばしば行われていた。その結果，農業全体の発展と比べると，農民の生活の改善は必ずしも同じスピードでは進まなかった。

1960年代以降，台湾は工業化が急速に進展され，国民経済における農業の地位が大きく低下させられることになった。それに伴い，農村から労働力が流出し，なお農村にとどまる農民には，兼業化を促していた（若林ほか編著 1995：117 - 118）。

AさんとBさんは，ともに台湾中部・南投県の出身であり，来沖する前に主に農林業や建設工事などに従事してきた。またAさんは，自らの畑を持っていないため，農家に雇われたり，農閑期に他の仕事に従事したりをしていたが，その収入は，家計を維持する以外のゆとりもなかった。Bさんの場合は，主に林業や建設工事に従事してきたが，当時中華民国政府の政策によって，国家建設関連の工事は「榮民工程処<sup>18)</sup>」が下請けを独占しており，一般人が建設工事の下請けになるのは極めて困難であった。そのため，Bさんが従事する建設工事の仕事は非常に不安定であったと言える。

このような状況で，二人はよりよい労働条件と生活を求めるため，1965年頃斡旋業者の募集や知り合いの紹介で「技術導入」者として沖縄へ移動してきた。一方，当時の労働者募集に関して，一般的な3つの方法が挙げられる。まず第1に，在沖台湾人斡旋業者が台湾現地の斡旋業者を通じて台湾で求人呼びかける方法である。第2は沖縄の雇用者が直

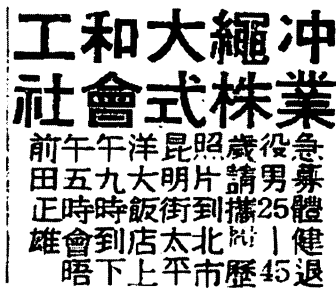


図1 台湾の新聞紙上における労働者募集の広告<sup>19)</sup>  
典拠：『聯合報』（1967.1.1 朝刊）

接台湾へ移動して現地の会社（旅行会社など）へ募集依頼をする方法である。第3は台湾の新聞紙上募集の広告を載せる方法である。その第1の方法は、よく季節労働者の募集に使用され、第2と第3の方法は、主に技能労働者の募集で見られた。

「あの当時、台湾の経済はあまりよくなかったよ。兵役を終えてからインフラ整備の下請け工事で働いて、一日の給料は1ドルも無かった。でも、沖縄では一日6,7ドルもあった。そのとき、1ドルで45台湾元だったよ。歩合制の仕事もやったことがあって、一日16,17ドルも儲かった。(中略)そのとき、沖縄では人(労働力)が足りなくて、そして台湾と同じ、力仕事が嫌われてるから、沖縄人が台湾に行って労働者を捜していた。(中略)ここ来る前に、マラリヤがあるとと言われて、周りの人や家族は沖縄への出稼ぎを反対したよ。でも、あのときまだ若かったから怖くも無かった。」(Aさん)

「小さい頃の生活は、本当に辛かった。(中略)27歳のときに父親が亡くなった後、家内と結婚して、子供を生んでから生活がもっと大変になった。家族の生計を立てるために製紙工場やサトウキビ刈りなどの仕事、なんでもやった。このような苦しい生活ずっと30歳まで続いた。そのとき、丁度サトウキビ刈りの海外出稼ぎの募集があって、同じ村から多くの人と一緒に与那国にきた。全部で53,54人もいた。その募集は、沖縄側から依頼があって、沖縄にいる台湾人を通じて、さらにその人は埔里(プーリー)出身の人に頼んで私たちに呼びかけた。(中略)私たちは丁度お正月の3日前に与那国に到着して、沖縄で30歳の誕生日を迎えた。あの時、一日の給料は2.5ドルだったが、暫くしてから歩合制になった。」(Bさん)

「あのときまだ若かったから、いろんなところへ行ってみたかった。(中略)20歳か

ら自分の自動車整備工場を持っていた。（中略）あ のとき、私を雇ってくれた三和自動車整備工場の社長が台湾へ遊びに行き、ちょうど私の知り合いでもある大友旅行会社が案内した。三和の社長は、大友を通じて、钣金技能者を捜していた。その後、大友の紹介で沖縄にきた。最初、契約の代わりに口頭で月給 150 ドル（およそ 6000 台湾元）と言われ、台湾での月給よりも 50 ドルも高いから、工場を解散して職員と二人で沖縄にきた。でも、実際に来てから月 100 ドルしかなかったよ。」（C さん）

以上の語りから、台湾と沖縄の賃金格差によって 3 人の移動が生じたと言える。また、個人の意志決定や個人が持つ能力・技能、つまり人的資本も移動の過程に重要なプッシュ要因だったと考えられる。例えば、A さんと C さんが、外国に対する好奇心を満足させるため、たとえ友人や家族に反対されても移動を決意したことから検証できる。そして、彼らの出国前の職業と入国後の職業と関係することから個人が持つ能力・技能も移動において一つの重要な要因だと考えられる。

一方、農林関係者の出身地域は技能労働者の出身地よりも集中する特徴があることがインタビュー調査から分かった。低賃金の単純労働者に対する需要は技能労働者より大きかったため、余剰労働力がある場所に集中して募集したと考えられる。例えば、B さんと一緒に来沖した台湾人労働者は、50 人あまりにのぼり、その殆どは南投県・埔里鎮の出身であった。彼らの来沖時期（12 月）は、ちょうど台湾の農閑期であった。そのため、多くの人が出稼ぎ労働者として来沖した。

その一方、日給 2.5 ドルを稼げる季節労働者 B さんの「低賃金」に対して、当時月給 100 ドルも儲かる技能労働者 C さんの賃金は「高賃金」であった。この賃金の差異から、当時台湾人労働者のなかでも、労働条件の格差が生じていたことが分かった。ちなみに、当時 C さんの同僚である沖縄出身の女性事務員の月給は、わずか 40 ドルであった。ほかに沖縄出身の男性労働者の月給も 60 から 70 ドルしかなかったようである。

### 3. 沖縄における台湾人労働者の労働や生活の実態及び地元住民との関係性

#### 1) 労働や生活実態

前節では、調査対象者が移動した当時の台湾における社会的背景や労働者の募集方法及び労働条件（賃金）について明らかにした。本節では、さらに彼らの沖縄における労働と生活がどのようなものであったかをインタビューの内容に基づいて考察する。

当時、沖縄の雇用者は、台湾人労働者の沖縄への移動費用や労働期間内の宿泊費用を負担しなければならなかった。その来沖の移動手段も、農林関係者と技能労働者によって異なっている。農林関係者は主に船で来沖する一方、技能労働者は飛行機で移動する人が最も多かった。それは、大量の労働者を雇う農家が支出を抑えるため、最も安価な移動方法

を選択したと考えられる。それ以外に、食費や食料なども雇用者が負担していた。

彼らの労働時間は、一日10時間から12時間ぐらいであり、一人あたりの収穫量は沖縄出身の労働者よりも多かった（「キビ刈りならおまかせを 台湾からの季節労働者はよく働く」『オキナワグラフ』1970.5月号：63）。

「昔、船で来た時すごく大変だったよ。私は幸いに何も無かったけど、すごく吐いた人もいた。船で二泊もして、個人部屋がなくて共同のスペースで寝かせられた。そのときの船は今の大きい船じゃなくてね、900トンぐらいの小さい船だった。（中略）あのとき、私たちは最初与那国に行ってサトウキビ刈りをしたが、その後琉殖（琉球殖産）に雇われて、牧場開発のために西表島で伐採していた。台湾では山関係の仕事もしていたからね、このような仕事は私たちのほうが詳しい。当時私たちと彼ら（琉球殖産）は契約をして、歩合制で働いた。（中略）最初、八重山の石垣に着いたとき、会社はしばらく私たちを旅館に泊ませた。食事なども全部旅館で済ませた。その後、仕事現場（西表島）に行ってからその川や海で魚を釣って食べたりとかもしていた。会社から食料が届くけど、自分たちで支度しなければならなかった。でも、一緒にいった人たちのなか、夫婦で一緒に来た人たちもいた。その人たちは殆ど奥さんが作っていた。私だけ独身だった。（中略）私たちは『たかな』というところに住んでいて、当時あそこは道も無かったよ。特別に依頼されて、道路工事もやった。」（Aさん）

「私たちは、（与那国島の）第一期のサトウキビ刈り労働者だった。あのとき、与那国の港整備はあまりよくなかったから、私たちは昼間サトウキビ刈りをして、夜は港で荷役作業のバイトもした。一ヶ月後、ここで稼いだお金を全部家内に送金した。（中略）与那国で一ヶ月ぐらい働いてから、西表島の牧場開発の労働者として選ばれて、ほかの12人と一緒に西表島へ行った。残りの人たちは全員台湾に帰国した。その13人のなか、同じ村出身の人が結構多かった。（中略）西表島の仕事は、歩合制で1分（1分=9.66畝）の土地で10ドルの計算だった。伐採の仕事はとても大変で、熱くてね。水も足りないし、一度注意せず枯れ木の中の水を飲んだ後、その水のなか全部虫だと気づいた。（中略）そして自分たちで川の水を取ったりしてご飯を作っていたよ。稼いだお金を全部貯金したね。でも、仕事がとても大変で一年後台湾に帰った。」（Bさん）

「最初来たとき、会社が用意したアパートに泊まっていた。食事も全部会社が負担して、工場の正面にあるそば屋に月20ドルを支払って殆ど毎晩そこで食事をした。（中略）私は、来る一ヶ月前に少し日本語を勉強したけど、殆ど通じなかった。この人

皆方言ばかり喋るし、もっと分からなかったよ。外で食事をするのはすごく大変だったよ。（中略）あのとき、沖縄では钣金技能者が少ないから、会社以外のところでアルバイトしたら2時間で4,50ドルも儲けた。」（Cさん）

以上から、当時台湾人労働者は契約会社の仕事以外でもほかの民間工事などを兼業していたことが分かった。例えば、Aさんが現地の道路整備やBさんが荷役作業への進出が挙げられる。このような労働実態から、1960年代沖縄における深刻な労働力不足の問題がさらに実感させられる。また、Bさんの語りから農林関係者の沖縄での労働は、極めて厳しいものだと分かった。沖縄の離島・西表島で暮らしていたAさんとBさんがほぼ自給自足でやってきたに対して、沖縄本島で暮らすCさんの生活はより楽だと言える。

ちなみに、西表島における台湾人労働者の生活実態について、『沖縄タイムス』（1971.3.7朝刊）に、詳細な報道があった。この報道によると、台湾人労働者は西表島の仲良川河口から3キロ上流にある舟つき場の側に急造したトタン造りの小屋に寝泊りし、そこから約3キロ離れた植林現場を通っていた。小屋は、ゴザを20枚敷いただけの寝床と風呂場、炊事場、細長い木製テーブルだけであり、宿泊施設はとても簡素であった。また、毎日の労働時間は、天気が悪くない限り、朝7時から一日8時間労働の植林労働が始まった。

その仕事の内容は、かなりの重労働であった。以上の報道及びAさんとBさんの語りから、農林関係者の労働や生活は非常に厳しいものであったと言える。

## 2) 地元住民との関係性

一方、言葉の問題も生活に影響する一つの要因であった。当時、Cさんは沖縄へ移動する前に、台湾で一ヶ月ほど日本語を習得したが、実際に沖縄では「日本語」ではなく「沖縄の方言」がよく使われていることについてずいぶん悩まされた。現地の言葉が通じないCさんにとって、沖縄での生活は相当に苦しかったという。さらに、地元住民との交流まで、支障をきたしたようである。以下では、その実態を調査対象者3人と地元住民の関係性をインタビュー内容から明らかにする。

「あのとき、言葉が通じないから先輩に苛められることもあった。台湾人だからいじめられたよ！それと、私の給料は彼らよりも高いから、彼らはすごく不満を持っていた。社長に、台湾人を雇っているのに、なぜそんな高い給料をあげるかと抗議した。」（Cさん）

「私たちが（沖縄に）来た時、彼ら（地元住民）はとても親切だったよ。台湾人にとっても親切だった。分からないことがあったら、紙に漢字を書いて見せれば、殆ど手伝



ってもらえた。(中略) 特に八重山の石垣島で泊まった『あさな旅館』のおばさん、彼女のこと一生忘れられないよ。あのとき、彼女のところに泊まる台湾人がとてもなかった。給料日にみんな一気にお金持ちになるけど、彼女に金を見られたら、すぐ貯金するように言われる。」(Aさん)

Cさんは、沖縄出身の労働者よりも高賃金が与えられたため、同じ工場の沖縄出身の労働者にいじめられる経験もあったと証言した。それは沖縄出身の労働者にとって、外国人労働者は低賃金労働者であるべきである。または政治や経済構造において日本は台湾よりも上位にあるはずであると思込みがあったにもかかわらず、逆に台湾人労働者が高賃金を獲得したため、不満や差別が生じたと考えられる。すなわち、技能労働者の導入は、沖縄出身の労働者にとって一つの潜在的な脅威だと見なされ、台湾人労働者を排除する動きが発生したと分析できる。

しかしその一方、Aさんは、八重山の地元住民は台湾人に非常に親切だったと証言した。

#### 4. 台湾人労働者に対する受入社会・沖縄の反応

前節では、台湾人労働者へのインタビューから当時の労働や生活実態及び地元住民との関係性を明らかにした。この節では、さらに地元紙の関連記事などから台湾人労働者の導入に対する沖縄社会の反応を解明する。なお、第2章では台湾人技能者の導入について、沖縄社会の反応に少し触れたため、ここでは季節労働者への評価を中心に考察していく。

台湾人季節労働者は、「台湾さん」と通称され、沖縄のキビ、パイン産業などを支える役割を担ってきた。彼らの労働時間は、一日10時間ぐらいで、一人あたり一日1トンのサトウキビを刈り取るのに対して、沖縄人は一日600キロぐらいしか処理することができなかった。雇用者は、彼らの旺盛な労働意欲に感服し、導入の成果を喜んでいたという(「キビ刈りならおまかせを 台湾からの季節労働者はよく働く」『オキナワグラフ』1971.5月号:63)。また、西表島における森林開発のために来沖した台湾人労働者に対して、会社側も「台湾の人はまじめです」としきりに強調した(『沖縄タイムス』1971.3.7朝刊)。さらに、第一製糖会社の社史でも、台湾人労働者との交流についての記述があった。社史によると、台湾人労働者の多くはいつも笑みを絶やさず、大人らしいゆったりした風貌を持った人々が多かった。そして、彼らはまじめでよく働くおかげで、会社の製糖操業はほぼ順調で進んでいた(第一製糖 1980:194)。台湾季節労働者は「働き者」という評価が与えられ、沖縄の人々に結構な好印象を残した。(『沖縄タイムス』1968.3.16朝刊)。

それに加えて、南大東島における1966年から1971年にかけて台湾季節労働者を受け入れて以来、問題が起こったことは、ほとんどないと言われている。その前に沖縄本島や先島からの労働者がきたが、酒の上で喧嘩が絶えず、島の人たちは眉をひそめていたという。

つまり、彼ら「台湾さん」の評判がよいのは、単に「働き者」だけの理由ではなかった（『沖縄タイムス』1971.3.9 朝刊）。

しかし一方、当時台湾人労働者（サトウキビ工）の賃金は、琉球政府決定の最低賃金・時給 23 セント（1970 年設定）で支払われ、沖縄県内労働者の高年齢層の最低賃金と同額であった（平岡 1992 : 131）。また建設業において、台湾人労働者の賃金は、日給 2 ドル 80 セント（1966 年）前後に比べ、沖縄の熟練労働者の賃金はほぼその 2 倍の 3 ドル 50 セントから 4 ドルであった（『沖縄タイムス』1966.12.7 朝刊）。安価で豊富な労働力を入手してきた沖縄の雇用者が台湾人労働者に「よい評価」を与えることは当然のことだと考えられる。

## V. むすびにかえて

以上、1960 年代から 1970 年代初期にかけて台湾から沖縄へ移動してきた季節労働者や技能労働者の導入背景や生活実態などについて述べてきた。本稿で明らかになった内容をまとめると、以下の通りである。

1960 年代以降、日本は経済の高度成長期に入り、各地に大型工事の建設ラッシュや工業生産の拡張が始まった。それにより、労働の需要が急激に拡大し、日本全国の農村から多くの労働者が集められてきた。沖縄も例外ではなく、大量の労働者が日本本土へ流出した。それと同時に、沖縄は本土復帰を目前に控え、復帰関連公共投資事業が日本政府によって推進され、建設ブームを迎えるようになった。農業労働力がさらに建設業に流出したため、沖縄における労働力不足がより深刻な問題となっていた。その後、労働力の需要の高まりや低賃金の労働者を求めるため、台湾においての労働者募集が始まった。しかし、これまで日本では、農業労働者の移入はほとんどないと言われ、沖縄は極めて特殊な例であった（岡部 1991 : 102）。

一方、1949 年に中国大陸から台湾へ移動した国民党政権にとって沖縄は、中国大陸への反攻の際にはその地理的位置が戦略として重要な場所と見なされ、西太平洋における重要なキーストーンとされていた。当時、台湾から沖縄へ多くの労働供給をしてきた目的の一つに、国民外交があった。

また、台湾人労働者たちは、斡旋業者や新聞紙広告または個人のネットワークを通じて就労先についての情報を得て、沖縄にやってきた。当時、来沖した農林関係者の多くは、台湾中部の南投県から移動してきた。彼らの応募動機は、経済的利益や外国に対する好奇心を満足するためといったものであった。沖縄における労働や生活については、約束通りの賃金を受け取れず、仕事内容も極めて厳しいものであり、言葉が通じないことで生活の不自由などを述べる対象者もいたが、沖縄で得た賃金は台湾のより 6, 7 倍も高いと満足し、言葉が通じなくても地元住民に親切にしてもらったと語る対象者もいた。

低賃金の台湾人労働者の導入は、沖縄出身の労働者に脅威と見なされ、抗議運動も行われていたが、実際に台湾人労働者を導入して以来、問題が起こったことはほとんどないと言われ、雇用者からは高い評判を得ていた。

本稿では、戦後沖縄における台湾人労働者の移動背景及び当時の労働や生活実態について明らかにしてきた。しかし、本稿で扱う調査対象者の人数がまだ少なく、女性対象者や既に帰国した元沖縄出稼ぎ労働者の当時の労働や生活実態について触れることもできなかった。これらの問題は、今後の課題にしていきたいと考える。

## 謝辞

本研究の調査に協力していただいた琉球華僑総会の皆様をはじめ、インタビュー調査に応じていただいた対象者たちに心より感謝を申し上げます。

## 注

- 1) 戦後台湾から沖縄への労働者派遣事業に関する档案資料である。主に中央研究院近代史研究所に所蔵する資料を引用している。
- 2) サトウキビ労務の場合、当初沖縄の農協などが中心になってつくった「労務対策委員会」があり、台湾現地での募集は台湾人斡旋人が行ったようである。またパイナップル労務の場合、各パイナップル工場の要請を取りまとめて琉球輸出パイナップル缶詰組合が一括して導入の許可申請を行った。この許可を得たうえで、台湾現地で募集が行われた（沖縄県商工労働部編 2001：856 - 858）。
- 3) 「報告」民国 56（1967）年 10 月 13 日，外交部档案，中琉貿易，分類号 019.17，案次号 0001，台北，中央研究院近代史研究所档案館蔵。
- 4) 1957 年 11 月に，琉球工商界関係者によって結成され，台湾と琉球の文化，貿易や経済などの交流を担ってきた。1965 年に「中琉協会」に改名した（「中琉文経協会案卷第一冊」民国 47（1958）年 1 月 - 民国 50（1961）年 2 月，外交部档案，中琉文化経済協会，分類号 019.15，案次号 0001，台北，中央研究院近代史研究所档案館蔵）。
- 5) 前掲「報告」。
- 6) 当時中華民国政府は，沖縄との関係を強化するため，台湾から沖縄への労働者派遣を一つの外交手段として見なしてきた（「商討琉球在台聘雇工人會議紀錄」民国 58（1969）年 7 月 31 日，外交部档案，琉球密卷，分類号 019.12，案次号 0004，台北，中央研究院近代史研究所档案館蔵）。
- 7) 「美國在本省招募工人前往琉球工作案」民国 45（1956）年 10 月，台湾省政府社会処档案，目錄統一编号 447，案卷编号 178，台北，国史館蔵档案。
- 8) 「報告」民国 56（1967）年 5 月 23 日，外交部档案，中琉貿易，分類号 019.17，案次号

0001, 台北, 中央研究院近代史研究所档案館蔵。

- 9) 本稿では、反共義士を 1949 年, 中国大陸における国民党政権と共産党政権の政治分断後, 共産党政権に反して大陸及びその他地域から台湾に亡命してきた軍人・兵士を指す用語として用いる。
- 10) 本稿では、義胞を 1949 年, 中国大陸における国民党政権と共産党政権の政治分断後, 共産党政権ではなく国民党政権を支持して大陸から台湾に渡ってきた一般人を指す用語として用いる。
- 11) 本稿では、帰国華僑を, 中国大陸出身の華僑で, 1949 年中国大陸における国民党政権と共産党政権の政治分断後, 共産党政権ではなく国民党政権を支持して海外から本人の出身地ではない台湾へ移住した一般人を指す用語として用いる。
- 12) 「中琉文化経済協会」(1966.8 - 1968.8) を通じて, 来沖した労働者数は義士 (181 人), 義胞 (170 人), 帰僑 (122 人), 台籍 (戦後台湾が中華民国政府によって接收された後, 戸籍登録を行った際に台湾省籍として戸籍登録した者である) (1950 人), 合計 2,423 人である。そのなかには季節労働者も多く含まれている (「商討琉球各会社在台招工工人会議記録」民国 57 (1968) 年 8 月 30 日), 僑務委員会档案, 中琉貿易, 分類号 019.17, 案次号 0002, 台北, 中央研究院近代史研究所档案館蔵)。
- 13) 「報告」民国 60 (1971) 年 12 月 8 日, 外交部档案, 中琉貿易, 分類号 019.17, 案次号 0002, 台北, 中央研究院近代史研究所档案館蔵。
- 14) 方治は安徽省桐県出身。福建省党部委員兼宣伝部長、国民党中央委員会執行委員、重慶市党部主任委員、上海市党部主任委員、福建省政府代理主席、国民党中央評議委員、中国大陸災胞救済總會副理事長、總統府国策顧問の要職を歴任している (方 1986 : 297 - 298)。
- 15) 台湾バナナをめぐる問題とは, バナナを一手に輸入しようとする「沖縄青果物卸商とそれ以外の業者との間に起こった輸入をめぐる問題である。詳しくは『沖縄タイムス』(1967.2.15 朝刊) を参照のこと。
- 16) インタビュー調査は台湾語で行われたため, 第Ⅲ章における調査対象者の語りは訳されたものである。
- 17) 沖縄の本土復帰を目前に控えた民国 60 (1971) 年 3 月 21 日) に, 在沖の台湾系華僑と香港人によって結成された華僑組織である (吳 2010 : 85)。
- 18) 1956 年 5 月, 中華民国行政院 (日本の内閣に当たる) に属する「行政院退徐役官兵輔導委員会」(退役軍人の生活などを管轄する機関) によって設立された。
- 19) 1967 年, 沖縄大和工業株式会社が台湾の新聞紙において求人広告を載せた例が挙げられる。その応募条件として, 健康な 25 歳から 45 歳間の男性で兵役を終えた者である。「急徵體健退役男 25-45 歳, 請攜履歷照片到北市昆明街太平洋飯店, 上午九時到下午五

時會晤前田正雄。」(『聯合報』1967.1.1 朝刊)

文献(本文・注で引用したものは除く)

- 吳 俐君, 2010「戦後沖縄本島及び宮古島における台湾系華僑の移住」上里賢一, 高良倉吉, 平良妙子編『琉球大学 人の移動と21世紀のグローバル社会Ⅱ東アジアの文化と琉球・沖縄』彩流社, 79 - 103。
- 大島幸夫, 1972「沖縄のなかの台湾人」『中央公論』7月号: 166 - 174。
- 岡部一明, 1991『多民族社会の到来—国境の理論を問う外国人労働者—』御茶の水書房。
- 沖縄大百科事典刊行事務局編, 1983『沖縄大百科事典 上巻』沖縄タイムス社。
- 沖縄県商工労働部編, 2001『沖縄県労働史 第三巻(1966~73年)』沖縄県刊。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会。
- 桜井厚・小林多寿子編著, 2005『ライフストーリー・インタビュー質的研究入門』せりか書房。
- 佐藤幸人, 1995「農業」若林正丈・劉 進慶・松永正義編著『台湾百科・第二版』大修館書店。
- 史 明, 1994『台湾人四百年史』新泉社。
- 第一製糖編, 1980『第一製糖株式会社二十周年記念誌』第一製糖。
- 大東糖業30年の歩み編集委員会編, 1982『大東糖業30年の歩み』大東糖業。
- 陳 寶來, 2003『台湾情 沖縄世』新星出版。
- 野入直美, 2000「石垣島の台湾人—生活史にみる民族関係の変容—(一)」『琉球大学法文学部人間科学紀要』第5号: 141-70。
- 野入直美, 2001「石垣島の台湾人—生活史にみる民族関係の変容—(二)」『琉球大学法文学部人間科学紀要』第8号: 103-125。
- 平岡昭利, 1992「サトウキビ農業における外国人労働者の導入と実態『工業的農業』の一断面」サンゴ礁地域研究グループ編『熱い心の島—サンゴ礁の風土誌』古今書院: 125 - 136。
- Sassen, Saskia, 1988, *The Mobility of Labour and Capital*, New York: Cambridge University Press. (=2008, 森田桐郎訳, 『労働と資本の国際移動』岩波書店。)
- 前原信松・前原寿子, 1996『黒潮しぶくキビの島—戦後南大東島糖業復興小史』ニライ社。
- 八尾祥平, 2010「戦後における台湾から『琉球』への技術者・労働者派遣事業について」『日本台湾学会報』第12号: 239 - 253。
- 琉球銀行調査部編, 1984『戦後沖縄経済史』琉球銀行。
- 琉球政府労働局職業安定課編, 1971『職業紹介関係年報』琉球政府。
- 若夏社編, 1992『琉球製糖株式会社40周年記念誌』琉球製糖。

〈中国語〉

方 治, 1990『我生之旅』東大圖書。

楊仲揆, 1997『現代中琉關係』中琉文化經濟協會。

（う りじゅん・琉球大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程院生）

## **Taiwanese Laborers in Post-World War II Okinawa**

Li-Chun Wu

Doctoral Program student, University of the Ryukyus

(Comparative Culture and Area Studies)

**Keywords:** post-World War II, Okinawa, Taiwan, laborer, movement, life history

In the years immediately following the second World War (1950-1970), Japanese government publications show that immigrant laborers entering Japan were quite few in number. Okinawa, however, experienced a large influx of immigrant laborers in the 1960s and early 1970s. This makes Okinawa a notable exception to the trends at the time. This research aims to illuminate the historical factors behind this phenomenon and thereby contribute to the understanding of the shared history of Taiwan and Okinawa.

As the primary method of research for this paper, interviews were conducted with former seasonal and technical workers from Taiwan. In addition, data sources such as newspaper articles and company archives for the period of 1966 to 1973, as well as Okinawan government documents and research, are used to supply further understanding.

The following conclusions are drawn from this research. In the 1960s, economic improvement in mainland Japan led to the migration of workers there from Okinawa. As a result, Okinawa began to accept greater numbers of low-wage workers from Taiwan. Since Okinawa was considered by the Taiwanese government at that time to be an important strategic location to put pressure on China, the Taiwanese government permitted the emigration of workers there as a part of its foreign policy. According to some interviews, there were workers who found out about emigration to Okinawa through placement agencies or newspaper advertisements. The majority of Taiwanese immigrants in this wave

came from Nantou County in central Taiwan. Major motivations for decision to emigrate to Okinawa included economic opportunity and curiosity about living in another country. Additionally, the Taiwanese laborers often considered the Okinawan locals to be kindhearted people, and Taiwanese workers had a good reputation among Okinawan employers.

## 第二次世界大戰後沖繩的台灣勞動者

吳 俐 君

日本在第二次世界大戰後(1950-1970)主張不引進外籍勞工，然而沖繩因勞動力不足，曾經從台灣聘請許多季節性勞工與技能勞工。本文主要研究這一段勞工遷移的歷史，並深入探討二次戰後台灣與沖繩交流情況。研究方法主要以 1966-1973 年的沖繩時報(Okinawa Times)、當時引進台灣勞工企業的歷史紀錄以及台灣和沖繩兩政府所公開的檔案資料為文獻，了解當時台灣與沖繩政府的勞工政策和勞動者的情況。繼而訪談定居在沖繩的台灣勞動遷移者探究當時的工作過程，生活情形及其與沖繩居民的相處情形。研究結果發現由於 1960 年代沖繩為補足因經濟開發造成農村勞動人口的流失，轉從台灣引進工資較低廉的勞工。另一方面，當時中華民國政府因沖繩正位處於反攻大陸的重要戰略位置，以國民外交政策為考量，提供大量勞工支援沖繩，藉以促進雙方友好關係。經訪談得知台灣勞動者以仲介或報紙之徵人啟事為媒介至沖繩工作，大部分來自台灣的南投縣。沖繩較高的工資，與對外國的憧憬是吸引勞動者的原因。而當時的台灣勞工獲得相當高的評價。